

2025年度 事業計画

子どもたちの未来のために—— 保育の未来をつくる、若者たちへの投資を

あと10年後、この国の子どもたちは、どんな毎日を過ごしているのでしょうか。安心して笑える日々を、大人たちはきちんと用意できているのでしょうか。

日本は急速に高齢化が進み、政治や制度設計の主導権を握っているのは、子育てをすでに終えた世代です。もちろんその世代の経験は貴重ですが、今まさに子育ての渦中にいる若者たちが抱えている不安や葛藤、そして未来への焦燥感は、過去の記憶だけでは共感しきれない部分もあります。だからこそ、次の世代のために、今を生きる若い世代に目を向ける政治と制度の転換が必要です。

子どもたちの育ちを支える保育という仕事は、単なる“労働”ではありません。小さな表情やしぐさ、言葉にならない気持ちを受け取り、それに丁寧に応えていく——そのためには、感性・共感力・想像力、そして誠実さが必要です。それを育むには、保育従事者自身が豊かであること、尊厳をもって働けることが不可欠です。そこで、横浜市から始めたい保育の未来をつくるビジョンを、以下の4つの柱に整理してご提案します。

1. 保育従事者の「安定した生活」を支える報酬制度

- ・初任年収は社会性、責任・業務に応じた金額を設定
- ・30代以降に向けた明確な昇給制度
- ・キャリアに応じた報酬・役割・賞与の整備
- ・園長職の責任に見合う処遇

命を預かる職責に見合う処遇が必要です。生活の不安なく、専門性を磨き続けられる制度が、質の高い保育を支えます。

2. 「豊かな経験」で感性を育てる学びの環境づくり

- ・海外や地域間での交流研修（多文化・多様性への理解）
- ・アート・音楽・農業など、創造的体験の推進
- ・産官学連携による実地研修の整備

- ・AI活用による最新知識のアップデート機会の提供

子どもに“豊かさ”を伝えるためには、まず大人自身が豊かであること。人としての広がり感性を育む学びの場が求められます。

3. 「仕組みと制度」の見直しで、現場の負担を減らす

- ・保育所入所決定後のキャンセルをゼロに 第一志望保育園の選考を事前に行い、入所希望者には10日以内の申請義務を課す。申請がない場合は自動キャンセル。無断キャンセル者は年度内の再申請を不可（転勤など正当な理由を除く）。
 - ・事務作業の完全AI化
 - ・保育と教育の定義を明確化
 - ・保育所と家庭で担う役割の整理（過度な保育所依存の回避）
- 保育士が本来の仕事に集中できるように、制度設計の効率化・明確化を図ることが必要です。

4. 「人間力」を育てる専門職としての人づくり

- ・コミュニケーション能力やマナーの基礎研修
- ・社会課題への意識を高めるリテラシー教育
- ・保護者対応・危機管理の実践的トレーニング

保育の現場に立つということは、人としての成熟が求められる場でもあります。保育士が社会人としても尊敬される存在となるよう、育成の質を高めていきます。

5. 保育園、こども園、幼稚園の連携を現場から

- ・こども家庭庁の設立から2年が経過しました。現場での対応を具体化してまいりたいと思います。

子どもを大切にする社会は、子どもを育てる人を大切にする社会から

未来を担う子どもたちが、安心して成長できる社会を築くためには、保育の現場で働く若者たちに対する投資が不可欠です。保育の「仕事」としての価値、人としての成長を支える「学び」の機会、そして地域に根ざした「生きがい」のある職場づくりを。

横浜市が、保育に携わる若者たちにとって「学びがい」「働きがい」「生きがい」のあるまちとなるよう、行政のリーダーシップを強く求めています。

以上